

雑誌論文文献番号：4

タイトル：等価尺度と子どもの費用 — 『消費生活に関するパネル調査』を使用して—

著 者：駿河輝和，西本真弓

出 典：『季刊家庭経済研究』50号，pp.25-31.

出 版：(財)家計経済研究所

出 版 年：2001年

テ ー マ：

この論文は、等価尺度の概念、計測方法、使用されるデータソース、先行研究における計測結果を紹介するとともに、(財)家庭経済研究所の実施した「消費生活に関するパネル調査」のデータを基に、子どもの費用を等価尺度を用いて計測している。

内 容：

等価尺度は、子どものいるときといないときで同じ生活水準を保つためには、何%の所得上昇が必要かを計測する方法である。生活水準の計測には、エンゲル係数(食費シェア)や成人だけが使用する財(成人財)の消費量がよく使用されている。等価尺度を計測した先行研究をみると、食費シェア法が他の方法より大きめの数値となっており、この方法が過大推定であることを示している。エンゲル関数の場合でも、過大に推定しているケースがみられる。そうしたケースを除くと、国・年代・計測方法の違いにもかかわらず、夫婦を1とした子どもの費用は10%から20%の間に収まっていることを紹介している。

(財)家庭経済研究所の実施した「消費生活に関するパネル調査」の1993~1996年までの4年間のデータから、子どもの誕生日前後とで消費構造や生活時間配分がどのように変化したかを分析している。1993年当時24歳から34歳までの女性のうち、就業から非就業へといった子どもの誕生日以外の変化を除外するために、有配偶家計でかつ親と同居していない子どもの誕生日後も妻が専業主婦であり、その年に子どもが誕生した家計のみを対象とした。1993年から1996年までの第1子誕生は50人、第2子誕生は71人である。

第1子の場合、誕生後どの年度でも、「夫のための支出」と「妻のための支出」は減少している。生活時間は、平日・休日ともに妻の「家事・育児」時間が増えて、「趣味・娯楽・交際」時間と「基礎時間(睡眠・食事・入浴・身の回りの用事等)」の減少傾向が、どの年度でもみられる。但し、第1年度の「基礎時間」はほとんど変化していない。夫の場合、平日・休日ともに「家事・育児」時間の増加がどの年度でもみられるが、それ以外は共通した傾向はみられない。第2子の場合、「妻のための支出」の減少と「子どものための支出」の増加はみられるが、「夫のための支出」は減少していない。生活時間においては、妻の「家事・育児」時間の増加がみられるだけである。第2子誕生による消費構造や生活時間の変化は、第1子誕生ほど明確ではない。

第1子誕生による「子どものための支出」は、月13,000円から16,000円程度で、総支出の6.9%から7.7%である。第2子が生まれると、追加的には3.1%から5.6%の支出が増加している。第2子にかかる費用は、第1子よりやや低い程度で、子どもに関しては、さほどの規模の経済性は生じていない。

更に、同データを用いて、「夫のための支出」と「妻のための支出」の合計を成人財として、等価尺度を推計している。成人財による方法では、成人だけが使う財への支出が同じであれば、家計の生活水準は同じであるとされる。本分析は、日本のパネルデータを使用した等価尺度による初めての子ども費用の計測と考えられる。第1子の場合、夫婦2人を1として31.3%の費用がかかり、第2子の場合には22.1%の費用がかかるという結果を得た。これは、従来の計測結果と比較すると大きめの値である。予想よりかなり大きい値となった理由として次の3点が挙げられる。①サンプル数がかなり少ないこと、②「夫のための支出」「妻のための支出」の定義や範囲の捉え方が各家計により異なっている可能性があること、③9月だけのデータであるため、夫や妻の洋服などの大きな出費があつてそれが計測に大きな影響を与えている可能性があることが考えられ、使用データにおける問題点を残している。

雑誌論文文献番号：5

タイトル：離職コストが第1子出産タイミングに与える影響

著者：権丈英子

出典：『季刊家庭経済研究』50号，pp. 50-55.

出版：(財)家計経済研究所

出版年：2001年

テーマ：

この論文は、離職コスト（継続就業時に比べた再就職時の賃金の低下）が第1子出産タイミングにどのような影響を与えているかを、特に資格取得の有無に焦点をあてて計量分析している。

内容：

本論文では、離職コストの大小を示す代理指標として、資格取得の有無に注目している。資格取得者は企業横断的な一般的スキルをもち、資格未取得者に比べて、一度離職して異なる企業に再就職した場合でも、そのスキルを活用できることが多いので、継続就業時に比べた再就職時の賃金の低下が小さいと期待される。用いるデータは、1993年から1995年までの(財)家庭経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」である。

まず、マクロデータに基づき、第2次世界大戦以降の日本の出産パターンをみると、合計特殊出生率・人口1,000人あたり出生率・第1子出産時の母親の平均年齢は、1950年代後半から1970年代前半までは比較的安定していたが、それ以降、少子化、晩産化が進行しつつあることが観察できる。また、パネルデータを使って、学歴別に第1子出産までのカプラン・マイヤー・サバイバル関数を見ると、1959-1963年の出生コーホートと比べて1964-1969年の出生コーホートは、どの学歴でも第1子出産タイミングが遅くなっていること、特に高学歴者の間で第1子出産タイミングの遅れが大きいことが確認された。

次に、資格取得の有無と継続就業時に比べた再就職時の賃金格差の関係をみるために、1993年に就業していた女性を資格取得者と資格未取得者の2つのグループに分け、それぞれの賃金率を最小自乗法で推計した。説明変数としては、勤続年数、非正規労働ダミー、再就職・転職ダミーを用いた。結果は、勤続に応じた賃金率の上昇は資格取得者も資格未取得者も同程度であった。しかし、非正規労働者の賃金率は、正規労働者に比べて資格未取得者では12%低いものに対して、資格取得者は統計的に有意ではなかった。また、現在の仕事が再就業や転職後の仕事である者の賃金率は、継続就業者に比べて資格未取得者では9%低いものに対して、資格取得者は統計的に有意ではなかった。これらのことから、資格未取得者は資格取得者よりも、継続就業時に比べた再就職時の賃金の低下、すなわち離職コストが大きいとみなすことができる。

こうした離職コストの大小が、第1子出産タイミングに与える影響を、年齢15歳から第1子出産までの期間をセミパラメトリック比例ハザードモデルで推計する。説明変数は、学歴水準ダミー変数、出生コーホートダミー変数（1959～63年生まれ=1、1964～69年生まれ=0）、就学中か否かの時間変動型ダミー変数、居住地ダミー変数、そして資格取得ダミー変数である。

推計の結果は次の通りである。学歴が高いほど第1子出産の時期は遅い。中・高卒者は、短大・専門学校卒者と比べて、第1子出産のハザードが75%高く、大卒者の場合は、短大・専門学校卒者の64%である。就学中であることは、第1子出産ハザードを約4分の1に減らす。また、出産による離職コストの小さい資格取得者は、他の事情が一定の時、資格未取得者に比べて、第1子出産ハザードが約30%高い。従って、離職コストを下げる政策を展開することによって、出産タイミングの遅れの抑制が可能であることが示唆された。更に、若い出生コーホートで出産タイミングが遅くなっていることが観察された。居住地では、大都市はその他の市に比べて第1子出産タイミングが有意に遅く、町村はその他の市に比べて第1子出産タイミングが有意に早いことが確認された。

雑誌論文文献番号：6

タイトル：出産と妻の就業の両立性について－「消費生活に関するパネル調査」による実証分析－

著者：張建華，七條達弘，駿河輝和

出典：『季刊家庭経済研究』51号，pp.72－78.

出版：(財)家庭経済研究所

出版年：2001年

テーマ：

この論文では、出産と妻の就業にトレード・オフの関係があるのかどうかとその決定要因について計量的に検証している。ここでは、出産と妻の就業におけるある一時点での意志決定を扱っている。

内容：

この論文では、出産と妻の就業にトレード・オフの関係があるのかどうかとその決定要因について計量的に検証している。ここで用いるデータは、(財)家庭経済研究所が実施した「消費生活に関するパネル調査」の1993年から1996年の4年間の個票であり、対象は1993年当時24歳から34歳の女性である。この中から有配偶者だけを取り出して分析を行った。1993年から1994年のサンプル数は674で、そのうち妻が就職しているケースは291件、出産が99件である。1994年から1995年の場合、サンプル数791、妻の就業339件、出産が95件であり、1995年から1996年の場合、サンプル数743、妻の就業357件、出産が80件である。

Bivariate probit モデルで出産と妻の就業が、ある一時点での同時決定であるかどうかを推定すると、出産と妻の就業の関係は同時決定であり、トレード・オフの関係があるという結果を得た。このことは、女性の就業と出産が両立できるような環境づくりが出生率上昇にかかせないことを示している。

出産関数においては、説明変数として、妻の学歴・夫の学歴・妻の母親健在・夫の母親健在・妻の出身地・夫の収入・貯蓄額・夫の就業形態・親との同居・都市規模・夫の通勤時間・夫の労働時間・妻の年齢・既存子ども数を設定している。妻の大卒ダミーは、5%水準で出産に有意に正の影響を与えているが、本調査の対象者の年齢層から考えると、大卒の妻がちょうど出産時期になっているため、出産確率を上げていると推察される。夫の母親健在ダミーは、10%の水準で有意に正の影響を与えているのに対して、妻の母親健在ダミーは有意ではない。既存の子ども数は、1%の水準で有意に負の影響を与えていた。家計としては、一定数の理想子ども数があり、それ以上に子どもを産まないことを反映している。それ以外の変数は有意でなかった。

就業関数では、説明変数として、妻の学歴・妻の母親健在・夫の母親健在・妻の出身地・夫の収入・貯蓄額・夫の就業形態・親との同居・都市規模・夫の通勤時間・夫の労働時間・住宅ローンの有無・妻の年齢・既存子ども数を設定している。夫の通勤時間は、10%の水準で有意に負の影響を与えていた。夫の通勤時間が長いと、家事や育児を手伝う時間が短くなり、妻の就業確率を引き下げることが支持されている。親との同居では、同居ダミーで1%、準同居・近隣ダミーで10%の水準で有意な結果を得ている。親が近くにおいて家事・育児などを手伝ってくれれば、妻が就業しやすくなっている。夫の収入は、1%の水準で有意に負の影響を与えている。夫の収入が高いと、家計を補助するための妻の就業が必要でなくなることを意味している。夫の就業形態では、農業・自営業ダミーは1%の水準で有意に正となっている。住宅ローンがある場合、1%の水準で有意に正であり、妻の就業確率を高めている。既存子ども数は1%の水準で有意に負であり、家事・育児にかかる時間が長くなることが妻の就業にマイナスの影響を与えている。

以上の結果から、社会的な家事・育児支援の環境づくりが就業と出産の両立を促進すると期待される。

雑誌論文文献番号：7

タイトル：女性のマリッジ・プレミアム—結婚・出産が就業・賃金に与える影響—

著者：川口 章

出典：『季刊家庭経済研究』51号，pp. 63—71.

出版：(財)家計経済研究所

出版年：2001年

テーマ：

この論文は、キャリアの中断・雇用形態・職種・企業規模などの変化を通じて、結婚や出産が女性の賃金にどのような影響を与えているのか、また、家事・育児の負担が賃金を低下させる一因となっているか否かについて検証している。

内 容：

アメリカでは、学歴や就業年数を調整した上で、結婚が男性の賃金を有意に上昇させることが知られており、マリッジ・プレミアムと呼ばれている。他方、女性においては、男性ほどのマリッジ・プレミアムはほとんどみられないか、あるとしても男性ほど大きくない。逆に、出産による女性の賃金低下については、キャリアの中断、休業による配置・訓練・昇進などの機会の制限という、いわゆるマミー・トラックの存在が確認されている。

では、日本の場合はどうか。分析に用いるのは、(財)家庭経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」の1993年から1997年までのデータである。この論文では、結婚・出産による就業形態の変化、結婚による職種・業種・企業規模の変化を分析し、更に、4つのモデルを設定し、賃金関数の推定を行っている。

まず、結婚による就業率の変化をみると、88%から67%に低下し、とりわけ正規雇用の低下は顕著で、66%から34%とおよそ半分になっている。逆に、非正規雇用は19%から29%へと上昇している。更に、出産により就業率は22%、正規雇用は14%にまで低下し、特に非正規雇用は2%にまで激減する。非正規雇用は、退職しても比較的容易に就けるので、出産時に就業継続する者がほとんどいなくなると考えられる。

末子が小学校に入学するまで、就業率は年平均7ポイント回復する。末子0歳児時点と比較して母親の就業率は50ポイント上昇しているが、うち45ポイントが非正規雇用の増加によるものである。結婚・出産によって、いったん専業主婦になると、正規労働者としての再就職は困難であると言える。子どものない既婚女性の正規雇用就業率は一貫して減少しており、子どもを産まなくても正規労働者は減り、非正規労働者や自営業従事者が増加していることを示している。

また、職種の初職から現職への変化をみると、無配偶者の場合、どちらかと言えば、より賃金の高い職種に移動しているのに対して、有配偶者は低賃金職種が増加し、中・高賃

金職種が減少している。特に事務職で大きく減少し、技能職で大きく増加している。業種では、無配偶者の場合、賃金の高い産業に移動しているのに対して、有配偶者は高賃金産業と低賃金産業が増加し、中位の賃金の産業が減少している。企業規模の比較では、全般的に、無配偶者・有配偶者ともに大規模企業から小規模企業へと移動している。

子どもの有無による職種・業種・企業規模の変化は、上記の無配偶者と有配偶者のようなはっきりした違いはみられなかった。注目すべき点は、子どものいない女性の場合、初職の段階で低賃金部門に就いている割合が、子どものいる女性より高いことである。出産・育児の機会費用が低い女性ほど子どもを産みやすいと言える。

次に、賃金関数の推定では、モデル1は、結婚期間1年につき賃金が約1.5%相対的に低下し、また、子どもがいると、賃金は約12%低くなることを示している。モデル2では、出産から1年が経過するごとに賃金が2%低下している。モデル3と4から、経験年数(これまで労働市場で働いた期間)1年につき約1%、勤続年数(現在の企業で働いた期間)1年につき約2%賃金が上昇し、非正規雇用は勤続年数による賃金上昇が全くないことを示している。結婚による賃金の低下は、経験年数や勤続年数の低下、非正規雇用・販売サービス職・小規模企業などの低賃金部門への移動によって説明される。一方、子どもの効果はこれらの説明変数を含めてもなくなり、その他の要因があることを意味している。いずれのモデルにおいても、変数では捉えられない内生性の問題が存在している可能性があるため、Hausman Testを行い、結婚と出産に関する変数が外生変数であるという仮説は棄却されないことを確認している。

従って、以上の分析結果から、日本では、女性に明確な負のマリッジ・プレミアムがあることが示された。その原因として、既婚女性にはキャリアの中断があること、再就職の際、初職ほど賃金の高い仕事に就きにくいことが挙げられる。結婚の負の効果は、経験や職種を調整することで消滅することは注目に値する。子どもの存在も有意に賃金を下げるが、この場合、経験や職種を調整しても子どもの影響はなくなる。その理由としては次のことが推測される。子どものいる女性は、残業ができなかったり、子どもの病気で急に会社を休むことがあるため、責任ある仕事に就きにくく、昇給・昇格において子どものいない女性と差が生まれる。

本研究の結果から、次の3つの政策的インプリケーションが導かれる。第1に、結婚・出産後も仕事を継続できるようなファミリーフレンドリーな雇用慣行を導入すること、第2に、再就職のための訓練投資を支援するとともに、年齢制限などの再就職の制約を除去すること、第3に、男性が育児に参加しやすい雇用環境を整えることが重要である。

タイトル：育児支援・年金改革と出生率

著者：小塩隆士

出典：『季刊・社会保障研究』Vol.36、No.4、pp.535-546.

出版：国立社会保障・人口問題研究所

出版年：2001年

テーマ：

この論文は、出生率を内生化した単純な世代重複モデルを用い、シミュレーションを通して育児支援の経済効果を年金改革の場合と比較し、少子化政策の有効性を検討している。

内容：

わが国の少子化対策について、育児手当の拡充などの育児支援策が提案されているが、出生率を回復させるには相当な財政負担が強いられる。また、社会保障財政が枯渇している中で、概して提案される金銭的育児支援策は、効果があるのかどうか定かではないのが現状である。そこで、育児支援の具体的不確実性や限界を探り、明確にする必要があるとの認識から、この論文では、出生率を内生化した単純な世代重複モデルを基に、育児支援政策の経済効果を年金改革の場合と比較して検討している。

方法として、まず2期間・2世代の単純な世代重複モデルを設定し、基本モデルとする。ここでは、予算制約式に子育て費用、年金保険料を組み込む。年金保険料は現役世代から徴収して引退世代に給付し、育児支援費用は現役世代から徴収して現役世代に給付する。これに資本蓄積を加味すると、出生率の上昇は資本労働比率を低下させ、利子率の上昇、賃金の低下というプロセスで家計に影響を及ぼすことになる。

この枠組みで育児・年金制度の改革の効果を見ると、育児支援の充実は、資本蓄積を無視すると、他の消費に比べて家計の育児コストを割安にするため、出生率を上昇させるという結果が得られた。しかし、資本蓄積を考慮すると、育児支援は資本蓄積を遅らせる可能性があり、また、賃金が低下して利子率が上がるので、必ずしも出生率の増加にはつながらないことが分かった。他方、年金制度改革について資本蓄積を無視して計算した場合、少子化のもとでの年金の充足は出生率を低下させる。したがって、年金の削減が子ども数を引き上げることになる。しかし、資本蓄積を考慮すると、年金充実化が資本蓄積を遅らせるので、子ども数は低下する可能性が出てくる。

上記のモデルでは育児を純粋な「親の消費行動」としてとらえていたが、実際には子どもを持つことは親が後で見返りを期待する「投資的な行動」であったり、子どもに自分の遺産を残す「所得移転」が起こったり、教育にお金をかけることで子どもの将来所得を高めたいという「他利的動機」があったりなど、多面的にとらえる必要がある。そこで、こ

これらの要因を考慮してモデルを修正し、再び制度改革の効果を検討した。その結果、子どもの数は「利子率」「利他主義の度合い」「利他主義の子ども数弾力性」の3つの要素に依存していることが明らかになった。つまり、子ども数は育児費用や育児支援・年金制度とは直接的に関係がないのである。とくにここでは、利子率が子ども数の決定要因として重要である。利子率が高いと資本貯蓄が増大し、遺産が増すために子どもの所得は増加し、子ども世代は育児への経済的余裕ができるために持つ子ども数が上昇するのである。(ただし、育児が他の消費活動よりも魅力的でなければ、所得移転の子ども数への影響は希薄なものになってしまう。) このことから、資本蓄積を考慮に入れると、世代間の所得移転が子ども数に多大な影響を与えていることがわかった。

次に、遺産を考慮しない場合とする場合に分けた上で、制度改革を「育児支援ケース」と「年金削減ケース」、さらに、両制度を同時に行い負担総額を一定に保つ「負担中立ケース」の3つにわけて、その経済効果のシミュレーションを行なっている。その結果を比較してみると、遺産を考慮しない場合は、年金削減がもっとも効果的であるという結論が導かれている。育児の重要度が高くなるほど育児支援の効果は小さくなり、育児支援だけでは出生率の回復が期待できないのである。他方、遺産を考慮した場合は、考慮しない場合と全く逆の結果が得られている。遺産を考慮する時には、制度改革が利子率を高めるか否かが重要となってくる。育児支援ケースでは、資本蓄積が抑制され、利子率が上がるため、出生率は上昇し、逆に年金削減ケースは、人々の消費行動が抑制され、資本蓄積が促されるために、利子率は下がり、出生率は低下する。また、資本蓄積が遅れるかどうかはキーとなり、育児支援ケースでは、出生率の上昇と消費水準の低下が同時に起こり、年金削減ケースでは全く逆の結果が得られている。これは、遺産を考慮しない場合と相反する結果であった。最後に育児コストを賃金に比例させた場合、育児支援ケースでは出生率は上昇し、年金削減ケースでは出生率は低下する。

以上、見てきたように、育児コストを削減するための育児支援が、資本蓄積を考慮すると絶対的に出生率を上昇させるとは言えないことが明らかにされた。これは育児自体が単に消費行動としてではなく、利他的な動機や投資行動としての要素が含まれているためである。よって、所得移転を考慮するか否かによって、政策効果は変わってくる。育児支援と年金削減を組み合わせることで、出生率を引き上げることができるが、育児支援が育児の効用を低くする可能性がある。つまり、少子化対策は不確実性と限界性をはらんでいるのである。よって、育児支援によって出生率を上昇させる政策をとるよりも、少子化を所与のものと受け止め、少子化社会に備えた年金改革の方が効果的と考えられる。

雑誌論文文献番号：9

タイトル：出生率、死亡率および人的資本

著者：林 仁史

出典：『経済と経済学』第94号、pp.81-99.

出版：東京都立大学経済学会

出版年：2001年

テーマ：

出生率および死亡率が内生的に決定されるモデルを構築し、人口転換現象の移行過程を説明する。

内容：

人口成長率とは、人口移動を捨象して考えるならば、出生率から死亡率を差し引いたもの、つまり自然増加率と同義である。この推移については、高出生率・高死亡率の状態から低出生率・低死亡率の状態へと移行する経験則を定型化した人口転換論が知られている。人口転換現象を理論的に説明するためには、出生率と死亡率をともに考慮しなくてはならないが、非線型現象であるため、理論的基礎付けは難解である。人口成長の経済理論分析に対する先行研究では、死亡率を捨象して出生率の分析に特化したものや、一定の死亡率を仮定して内生的に決定される出生率との関係を分析したものはあるが、死亡率の動きを陽表的に組み込んだものは存在しない。そうした先行研究の問題点をふまえ、本論文は出生率と死亡率を内生的に決定し、人口転換現象の移行過程（経済成長とともに死亡率が下落し、それにともない出生率が下落するという現象の移行過程）を説明することのできるモデルを構築している。

本研究における理論モデルでは、人口転換現象の移行過程が次のように説明される。死亡率が高い時には教育投資の収益率が低くなる。人的資本蓄積によって子どもの養育のための財投入が増え、死亡率が下落する。これにより、教育投資の収益率は増加し、人的資本の蓄積が進む。子どもを少なく産んで、より多くの人的資本投資をすることが最適になる結果、出生率は低下する。死亡率は人的資本の水準の下でゼロに等しくなる。やがて、人的資本が定常状態に到達すると、出生率は不変になり、人口成長率が一定となる。

具体的なモデルの内容は以下のとおりである。まず、親世代が子世代に対して愛情を持つ利他的な世代重複(王朝)モデルを考え、資本は人的資本のみを考慮する。代表的主体は1期間のみ生きる。 n 人の子どもを産む各主体は、この1単位の時間を子どもの総養育時間 nv と労働時間 $1-nv$ に配分する (v は子ども一人当りの子育て時間)。期初において各主体は人的資本 k_0 と労働時間を投入して期末に $A(1-nv)k$ 単位の最終財を生産する。出生した n の子どもは s の割合が再生産年齢に達し、 $1-s$ の割合は再生産年齢に達する前に

死亡する。この生残率 s は養育財の投入でコントロール可能とする。最終財のうち c を消費し、子どもを再生産年齢にまで生き残らせるため、子ども一人当たり q の養育財を投入し、さらに生き残った子ども一人当たり πk_1 を人的資本蓄積のために教育投資する。再生産年齢に達して次世代まで生き残る子ども数は ns であるから、 $ns-1$ が人口成長率である。以上の設定から、各主体の資源制約式は、

$$AK_t = c_t + n_t \{q_t + Avk_t + s(q_t)\pi k_{t+1}\}$$

となる。 β を割引率、 ε を割引率の生残数弾力性、 $V(k_t)$ を t 世代の生涯効用とすると、各主体の直面する最適化問題は(1)式を制約として以下のようになる。

$$V(k_t) = \max_{c_t, k_{t+1}, n_t, q_t} u(c_t) + \beta(n_t s(q_t))^{1-\varepsilon} V(k_{t+1})$$

ただし、 $k_0 > 0$ は所与、 $u(c_t)$ は c_t から享受できる効用である。

この動学最適化問題(最適化問題 DP)の最大化の一階条件を整理した後、内点解と端点解の場合に分けて議論を進めると、養育財 q_t の最適経路は t 世代の人的資本 k_t のみの線型増加関数であることしか判明しなかった。

次に $k_0 > 0$ を所与として、内生的に決定される消費、人的資本、出生率、養育財の最適経路の性質について明らかにすることとした。人的資本の性質については、「命題 1：最適化問題 DP において、 k_t は厳密に単調に増加する」と示され、出生率の性質は「系 1：最適化問題 DP において、 $W_{nk_0} \leq 0$ ならば、 n_t は厳密に単調に減少する」と示される。また、定常状態の性質は「命題 2：最適化問題 DP において、 k_t 、 c_t 、 および n_t は一意の定常状態に収束する」と示される。これらから、本論文のモデルにおいて、初期時点から定常状態へ収束する過程での各変数の挙動は以下のようになる。

当初は人的資本が少なく、出生率は高く、死亡率も高い状態から出発し、人的資本が蓄積するにつれて所得が高まり、養育財の投入も増えると所得効果により死亡率が低下して人的資本投資の収益率が增加する。一方、生残率が高くなるので出生した子ども一人当たりの愛情は薄れ、子どもを少なく産んで、より多くの人的資本投資をすることが最適になる結果、出生率は減少する。これにより一層の人的資本蓄積を促し、死亡率を押し下げるというフィードバック＝ルールが働く。人的資本蓄積が進むにつれてまず乳幼児死亡率がゼロになり、その後出生率が一定値となる。

本論文のモデルでは、状態変数としての人的資本が 1 世代で定常状態にジャンプし、出生率の移行過程における性質を示せないという問題を克服し、人的資本が単調に増加すること、かつ、出生率が単調に減少することを示すことができた。また、出生率だけでなく死亡率も内生し、各主体の最適化行動の結果、人口転換の移行過程において死亡率が減少するという性質を示すことができた。

雑誌論文文献番号：10

タイトル：子どもコストの推計：家計資産面からの分析

著者：永瀬伸子

出典：『人口学研究』第28号、pp. 1-14.

出版年：2001年

テーマ：

本論は、1995年の『家計調査』と『貯蓄動向調査』の同一世帯標本をリンクさせて作成した家計・資産両面の個票データを基に、子どもの短期および長期コストの推計を試みたものである。

内容：

子どものコスト推計は重要な研究課題であるが、家計の個票データに基づいた子どもコスト推計は日本においてこれまでほとんどなされていない。本稿では『家計調査』と『貯蓄動向調査』を連結し、子どものコストをフローおよび資産貯蓄面（ストック）から捉えることを試みる。第1節ではデータについて述べる。第2節では、エンゲル係数を用いて短期の子どもコストを推計する。すなわち子どもを持つことが、家計簿から見て夫婦二人だけの世帯と比べてどれだけ生活水準を下げるかをもってコストとし、その推計を行う。また特に女性の就業との関連に注目し、女性の就業コストも推計する。第3節では、子どもを持つことと、家計の金融資産（預貯金、有価証券、私的年金）及び実物資産（住宅保有）の資産蓄積との関係、すなわちより長期の影響について考察している。

知見としては、夫婦のみからなる世帯と同じ消費水準を達成するために、6歳以下児1人がいる世帯で約1割、小学生以上の子ども一人がいる場合は約25%~30%の補償所得が必要であること、また、子どもコストは小・中学で上がる山型を描くとの結果を得た。なお、同じ方法で共働き世帯は、家事労働の帰属所得の減少により、同額の消費支出を行っている妻が無業の世帯と比べ5%~10%の補償所得が必要との結果も得た。

ただし、子ども数や世帯収入を外生変数として扱うため、公的年金の充実や妻の就業機会の拡大が長期の選択としての子ども数に与える影響はわからない。そこで子どもを持つことが、金融・実物資産貯蓄及び妻の就業選択とどう関わるかをみるため、クロス集計、最小自乗法、プロビット法、二段階最小自乗法を用いた分析を行った。子ども数を外生変数とすると、子ども数が増えるほど金融資産貯蓄は低下し、また子ども数が増えるほど持ち家居住が増加する。しかし金融総（純）資産と子ども数の決定を内生化し、二段階最小自乗法で推計すると、因果関係は、子ども数の増加が世帯の金融資産を減らす方向であって逆ではないことが示された。

子どもが貯蓄と代替的な老後資産として位置づけられ、子どもの投資利益が下がったた

め少子化が進んだという仮説は否定された。ただし子どもは 40 代前半までの夫婦の金融総資産を一人当たり 300 万、純資産で 600 万ほど低下させる。老後の夫婦の生活水準を低下させ、短期のみならず長期コストも高いことが示された。なお、住居形態は子ども数および資産貯蓄に大きい影響を与える。持ち家、公営借家・公社・公団住宅居住の世帯では、民間賃貸住宅住居世帯に比べ、有意に子ども数が多く、一方社宅居住は大きく金融資産貯蓄を有意に増やすが、子ども数に対しては、非有意ながら負の影響を与えることが示された。

本稿の結果から引き出された少子化に対する政策的インプリケーションは次のとおりである。

- ① 子どもを持つ世帯、特に若い世帯に対して家賃補助付き住宅を増加させる。
- ② 子どもを持つコストを引き下げる方向で社会保障制度を充実させる。具体的には、児童手当の充実や有子世帯に対する社会保険料上の優遇などによる育児コスト引き下げ政策である。

そのほか、年金・医療等の制度を見ても、低収入の主婦に対する徴収上の考慮はあるが、子どもにかかる負担の考慮という視点はまったくない。しかし、社会保険料の負担は、実に税額の 2 倍近い重さであるからその修正が必要である。また、妻の出生タイミングのずれを解消するためには、子どもをケアする者の就業コストを引き下げるような政策、例えば労働時間の多様化、保育の充実、保育コストの税額免除なども重要であろう。

タイトル： 少子高齢化と技術進歩

著者： 片岡孝夫

出典：『早稲田商学』第390号、pp. 49-85.

出版年：2001年

テーマ：

本論文では、技術革新のメカニズムを世代交代モデルに組み込み、さらに各世代に行政サービスを提供し労働所得に対して課税を行う政府を導入することで、財政政策や人口ショックが技術革新や経済の成長経路、及び各世代の厚生に与える影響を分析するモデルを提示している。

内容：

本論文の主題は2つあり、その第1は、財政赤字が技術革新のプロセスに与える影響を分析することである。本モデルでは、財政均衡化の均斉成長経路において、ある程度の恒常的減税は若年者の貯蓄拡大を通して技術進歩を刺激し、長期的にはGDPと消費者の効用水準を高める効果を持つ。試算によれば、この効果は大きく、2%弱の税率引き下げが長期的にはGDPを30%以上引き上げる可能性もある。

しかしながら、過度の減税は均斉成長経路自体を消滅させ、財政を破綻させてしまうことに注意する必要がある。特に技術の陳腐化速度が遅い場合や、消費財成長部門における労働分配率が低い場合には、わずかな減税によっても財政は破綻してしまうため、減税による経済効率改善の余地は限られたものになる。

また、以上のような減税は、長期的には望ましいとしても、移行期において製造業から研究開発部門への労働シフトを引き起こして製造業を沈滞させるため、減税が行われる期のGDPや高齢者の効用を引き下げる。また製造部門における労働分配率が低い場合、減税は移行期の利子率を低下させ、移行期に誕生する世代の効用をも低下させる。このような場合、ある時点における恒常的減税は、その時点に生存するすべての消費者の効用を低下させるから、政府は過度に緊縮的な財政運営を行う傾向を持つであろう。

本論文の第2の主題は、人口成長率の低下による少子高齢化が経済の成長経路に与える効果を分析することである。人口の停滞は、経済成長のエンジンである研究開発事業へ投入される労働の増加率低下を意味するから、経済成長を鈍化させる。たとえば年あたり1%で成長していた労働人口がT期以降には一定となるならば、長期的な経済成長率は約2%から0%に低下する。また、人口成長率の低下が事前に予想されない形で起こる場合、その期には、予期せざる物価上昇と製造業部門から研究開発部門への労働移動が起こり、その期の高齢者の効用を低下させる。

一方、 T 期以降に起こる人口停滞が、 $T-1$ 期においてすでに予想できる場合、人々の予想が変化する $T-1$ 期には予期せざる物価上昇が起こるとともに技術投資が刺激される。このことは $T-1$ 期の製造業を沈滞させることで高齢化が現実に始まる以前のGDPや既存技術から得られる利潤を低下させ、 $T-1$ 期における高齢者の効用を引き下げることになる。しかし、 $T-1$ 期において研究開発事業が刺激されることは、 T 期に利用できる技術の水準を高めるから、 T 期のGDPと消費を拡大する効果を持つ。その意味で、将来の高齢化に対する予想がより早い時点で形成されることは、高齢化を経験する世代の負担を、それ以前の世代へシフトさせる効果を持つといえよう。

2節では、生産者、研究開発部門、家計、及び政府の行動が記述され、第3節では、このモデルの均衡が定義される。第4節においては均斉成長経路の存在が示されるとともに、その性質が吟味され、第5節は恒常的な税率の引き下げが経済に与える影響の分析に当てられる。最後に第6節では、人口成長率が低下することによって引き起こされる少子高齢化が、成長経路に及ぼす影響が分析される。

雑誌論文文献番号：12

タイトル：少子化対策推進基本方針は有効かー日本の出生率低下の要因をめぐってー

著者：梶田雅美

出典：『大学院研究年報』第4号、pp. 41-53.

出版：中央大学

出版年：2001年

テーマ：

戦後日本の出生率低下の過程を振り返り、産む性である女性のおかれた状況や意識に着目し、「なぜ出生率が低下したのか」という少子化の要因の分析を試み、少子化対策推進基本方針の政府の考え方や施策が出生率上昇に有効であるかを検討する。

内容：

筆者は、少子化に歯止めがかからないのは、「なぜ出生率が低下したのか」という少子化の要因について政府が見落としているかあえて取り上げていないものがあり、それについての対策がなされていからだと考えている。

戦後の少子化をめぐる政府の認識は、第1次ベビーブーム後の出生率低下は社会・経済の発展による自然な人口転換の結果とするものであるようだが、1948年に施行された「優生保護法」によって人工妊娠中絶が増加し「望まぬ出産」が激減して有配偶者間の出生率が低下したのである。第2次ベビーブーム以後の出生率低下について政府は、進学率、就職率上昇など女性の社会進出による晩婚化と雇用者の割合の増加、核家族化、都市化と生活空間の郊外化による子育て負担の増大を要因としている。そして、「男は仕事、女は家庭と仕事」という新たな役割分業による女性の子育て負担の増加と男性にとっての結婚の必要性の低下が近年の超少子化の要因と捉えている。政府は「平均理想子ども数」と「平均出産児数」の差を重視しており、出産する女性をとりまく環境の整備をすることが必要であり、そうすることで晩婚化にも歯止めをかけられると予想しているのではないだろうか。子ども数が理想と違うのは「産めない」のではなく「産まない」のではないかと認識すべきである。

「産まない」背景には「生」の軽視と「性」の軽視が考えられる。日本人は消費文化に追従してきた結果、収入をえられない仕事を軽視するようになり、出産・育児という「生」に関わる仕事までも軽視してはいないだろうか。女性が「生」に関わる仕事を軽視し、敬遠している可能性にも目を向けるべきである。また、中絶実施件数は1959年をピークに減少している。しかし、いまだに中絶の対出生比率が高いことと日本の避妊法の傾向を考慮すると、生殖を目的とせず、しかも避妊を行わない性行為が、男性主導で行われている実態が推測される。性行為における男女間の構図は戦後50年の間でそうそう変化して

おらず、それどころか、女性の性の商品化がより顕著になっている。女性は「産む性」であり、女性の「性」を軽視する商品化は「産む」という行為を軽視するに等しい。従属的な性関係が改められず、性の商品化が進行すれば、女性の象徴的行為である「産む」ことが敬遠されるようになることも当然であり、「性」の軽視もまた女性を「産む」という行為から遠ざけてしまっているのである。

政府の「少子化対策推進基本方針」の基幹となっているのは「仕事と子育ての両立を支援する」ことである。「仕事と子育ての両立」という表現は、子育てを仕事としてみなしていない。政府は出産や育児を通過儀礼あるいはハンディキャップに近いものと見なしているようであり、出産・育児を敬遠する女性の意識と一致してしまっているといえる。政府の決定側に立つものがまずなすべきことは、これまでの出生率低下の過程で出現し、政策から置き去りされてきた「生」と「性」の軽視という問題の解決を図ることである。その上で「子どもを産み育てること」が真に尊ばれる社会を築くことが、出生率の回復をめざすかどうにかかわらず重要なことである。

雑誌論文文献番号：13

タイトル：東京および大阪大都市圏における少子高齢化の地域差

著者：江崎雄治

出典：地理情報システムを用いた地域人口動態の規定要因に関する研究,厚生省科学研究費[補助金政策科学推進研究事業]報告書（平成12年度）

出版年：2001年

テーマ：

本論文は、国勢調査地域メッシュ統計を解析することにより、東京大都市圏と大阪大都市圏における人口分布の変動、少子高齢化の進行過程を観察し、とくに少子化の進行状況の地域差をもたらす諸要因について検討をする。

内容：

分析対象地域は、東京大都市圏については旧東京都庁を、大阪大都市圏については大坂市役所を中心とした半径50kmの範囲内に含まれるすべての3次（標準）地域メッシュとする。対象年次は1970年から1995年までの5年ごととしているが、子ども・婦人比を指標とした少子化の進展過程に関する分析と、老年人口比率については1980年以降とする。

まず、東京および大阪大都市圏の人口分布変化を比較検討した結果、10kmゾーン（半径10km）については都心部の空洞化傾向がほぼ同様にみられた。しかし、20kmゾーン（半径10～20kmの範囲、以下同様）以遠においては、どの距離帯も人口増加傾向にあったことは共通しているものの、人口規模は東京大都市圏のほうがかなり大きかった。このように、いわゆるドーナツ化といった表現に代表されるような大都市圏の郊外化過程は両者に共通してみられるものの、人口の絶対的な水準は東京大都市圏のほうがかなり上回っていることが明らかにされた。

次に、少子高齢化の進行過程であるが、高齢化の進行過程については老年人口比率（65歳以上人口の割合）が計算された。1980年時点で既に都心部と外縁部で年齢構成が高い状況から、1995年ではこれらの範囲がさらに拡大していることより、高齢化現象は都心部と外縁部を先進地域として中間の距離帯を「挟み撃ち」にするような形で進行したことがうかがえた。

少子化の進行過程については、子ども・婦人比（CWR：0～4歳の男女人口を15～49歳の女子人口で除したもの）が指標として用いられている。分析の結果、都市圏全体において少子化が並行的に進行したことがうかがえ、また、東京大都市圏における変化を詳細にみると、高齢化、少子化ともに中心部からの波及が西郊方向に偏っていることが分かった。これより、なんらかの地域属性の差が少子高齢化の進行の早さに関連している可能性が考えられることから、両大都市圏において少子化進行の地域差をもたらす諸要因につい

て検討を行うこととする。そのためには同程度の面積、形状を有する地域を設定し、それぞれを単位として少子化の状況および地域属性について集計し比較検討する必要がある。そこでここでは、両大都市圏において鉄道沿線ごとの比較を行うこととした。具体的には、東京大都市圏においては東海道本線、中央本線、東北本線、常磐線、総武本線を、大阪大都市圏においては神戸線、福知山線、京都線、関西本線、阪和線を選び、各線から3kmの範囲に位置するメッシュを各線の沿線地域と定義した。また、中心から10～30kmの範囲、30～50kmの範囲に分けて集計することとした。その結果、両大都市圏とも分析の単位となる地域は「5線×2距離帯」で10地域となる。

まず両大都市圏のそれぞれの距離帯について、子ども・婦人比の変化を沿線別にみると、大阪大都市圏の30～50km帯においてはやや不規則な変化傾向が観察されるものの、その他においては距離帯、沿線を問わず少子化傾向にあることが読みとれた。一方で少子化の水準には同一距離帯にあっても沿線ごとに若干の差異が認められ、特に目立った動きを見せているのが10～30km帯における中央線であることより、ここでは他の沿線よりも少子化がおおむね5年早く進行しているという解釈が可能になった。このような「少子化の早さ」をもたらす要因を考察するために、沿線の住環境を比較することにし、持ち家比率、一戸建て比率、世帯あたり室数、世帯平均延べ面積を沿線、距離帯別に計算した。ここから、一般に近郊よりも遠郊において、東京大都市圏よりも大阪大都市圏において住環境が良好であることが読みとれるが、近年近郊と遠郊との間の出生力の差はほとんどみられなくなっていることや、両大都市圏間の出生力の差も、住環境の差ほどには開いていないと考えられることなどから、住環境の寄与については疑問を呈せざるを得ない。

一方で以上のような考察から導かれるのは、いわば「ライフスタイル選択」の一環として居心地が選択され、子どもを持つとする意思が比較的弱いカップルがある地域に集積しているために地域差が発生している、とする解釈である。そこで、10～30km帯の中央本線沿線について就業者の職業構成を調べた結果、就業者の社会経済的階層が高いことが明瞭化された。そして、ここにはいわゆるDINKSなども相当数含まれていると想定するならば、彼らの集積によって「少子化の先進地域」が形成されていると考えることができるであろう。このような「先進地域」から、今後のわが国大都市圏における少子化の方向性を占う上でのヒントを得られるだろうとしている。